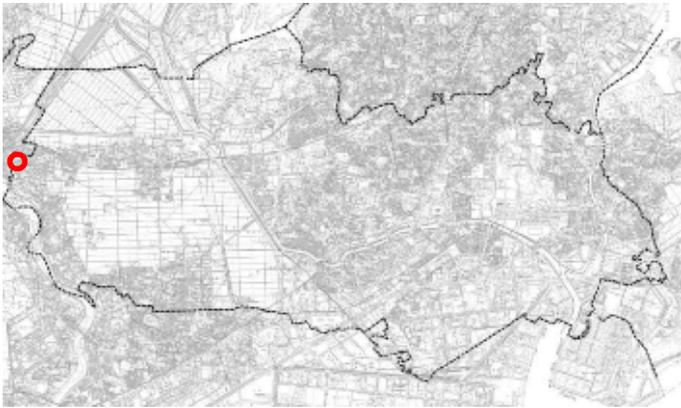


【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-2-1 事業名 既存施設解体補償事業（新田地区）
事業費 総額 210,121 千円 （内訳：補償費 210,121 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 25 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災による地震・津波被害を受け、住宅を失い自力再建が困難な被災市民の安心できる居住の確保を目指して、居住地の提供を図るための災害公営住宅整備を行うことから、建設地の解体補償を行ったもの。 位置図 
事業結果 施設名：既存建物解体補償 1 棟 整備前 



整備後



<平成 24 年度～平成 25 年度>
・建物補償 210,121 千円

事業の実績に関する評価

- ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価
 - ・基幹事業（D-4-2 災害公営住宅整備事業（新田地区））で災害公営住宅を整備するために既存建物の解体補償を行い、円滑に整備工事に移行することができたものと判断される。
- ②コストに関する調査・分析・評価
 - ・補償費の積算は、全国一律の公共補償基準要綱等を基に算出していることから、当該事業費は妥当なものと判断される。
- ③事業手法に関する調査・分析・評価
 - ・本事業は、以下のとおり、事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

建物補償 契約・完了 平成 25 年 1 月～平成 25 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

建物補償 契約・完了 平成 25 年 2 月～平成 25 年 10 月

- ・既設建物が特殊施設であったことから、解体までに時間を要したが、災害公営住宅整備は予定通り完了することができ、影響を最小限に抑えることができた。

事業担当部局

建設部都市計画課 電話番号：022-368-1141